

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例に基づく
緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限に関する事務手続要綱

制 定 平成22年9月30日都地ま第1086号
最近改定 令和6年4月1日環創み第1584号

第1章 総 則

(趣旨)

第1条 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例（平成3年12月横浜市条例第57号。以下「条例」という。）第3章から第6章までの施行に関する手続きについては、横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則（平成19年12月横浜市規則第116号。以下「規則」という。）その他別に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、建築基準法（昭和25年法律第201号）、都市緑地法（昭和48年法律第72号）、景観法（平成16年法律第110号）、条例及び規則の例による。

第2章 都市緑地法に基づく緑地の保全のための制限についての手続

(行為許可の申請書等)

第3条 規則第3条第1項各号に掲げる事項を記載した書面は、様式（緑地保全）第1号とする。

2 規則第3条第2項の設計書は、様式（緑地保全）第2号から第6号まで（これらのうち該当するもの）とする。

(行為の許可又は不許可の通知)

第4条 市長は、規則第3条第1項の規定による申請があった場合においては、申請に係る行為が樹林地、草地等の保全上支障がないかどうかを審査しなければならない。

2 市長は、前項の審査の結果、当該行為が樹林地、草地等の保全上支障がないと認めるときは、当該申請者に、行為（行為変更）許可書（様式（緑地保全）第7号）を交付しなければならない。

3 市長は、第1項の審査の結果、当該行為が樹林地、草地等の保全上支障があると認めるとき、又は当該申請に係る書類の記載によっては支障がないかどうかを決定することができないときは、その旨及びその理由を記載した行為（行為変更）不許可書（様式（緑地保全）第8号）を当該申請者に交付しなければならない。

4 規則第3条第1項の規定による申請から第2項又は前項の規定による交付までの標準処理期間は、30日間とする。

(行為の通知書)

第5条 規則第6条第1項に定める、同第3条第1項各号に掲げる事項を記載した書面は、様式（緑地保全）第9号とする。

2 市長は、規則第6条第1項の通知があった場合は、当該通知に係る行為が同第4条各号に掲げる行為に該当するかどうかを確認し、当該行為が適正と認められるときは副本にその旨を明記の上、返却するものとする。

(行為の着手済届)

第6条 規則第6条第2項に定める、同第3条第1項各号に掲げる事項を記載した書面は、様式(緑地保全)第10号とする。

2 市長は、規則第6条第2項の届出があった場合は、当該届出に係る行為の内容を確認し、当該行為の内容が確認できたときは副本にその旨を明記し、返却するものとする。

(非常災害応急措置届)

第7条 規則第6条第3項に定める、同第3条第1項第1号から第3号まで及び第5号に掲げる事項を記載した書面は、様式(緑地保全)第11号とする。

2 前条第2項の規定は、規則第6条第3項の届出があった場合に準用する。この場合において、「規則第6条第2項」とあるのは「規則第6条第3項」と読み替えるものとする。

(行為の協議の申出書)

第8条 規則第7条第1項に定める、同第3条第1項各号に掲げる事項を記載した書面は、様式(緑地保全)第12号とする。

(行為の協議結果の通知)

第9条 市長は、規則第7条第1項の規定による申出があった場合においては、申出に係る行為の内容について協議しなければならない。

2 市長は、前項の協議を終了したときは、当該申出者に、様式(緑地保全)第13号により通知しなければならない。

(行為の許可等の表示)

第10条 規則第9条に定める同条各号に掲げる事項を記載した行為期間中の許可等の表示は、様式(緑地保全)第14号により行うものとする。

(行為の許可等に関する名義変更届)

第11条 規則第10条に定める同条各号に掲げる事項を記載した書面は、様式(緑地保全)第15号とする。

(行為の許可等に関する取下届及び取止届)

第12条 規則第11条第1項に定める同項各号に掲げる事項を記載した書面は、様式(緑地保全)第16号とする。

2 規則第11条第2項に定める同項各号に掲げる事項を記載した書面は、様式(緑地保全)第17号とする。

(許可等に係る行為の完了届)

第13条 規則第12条に定める同条各号に掲げる事項を記載した書面は、様式(緑地保全)第18号とする。

(行為の完了確認の通知)

第14条 市長は、規則第12条の規定による届出があった場合は、当該届出に係る行為が適正に行われたことを確認しなければならない。

2 市長は、前項の確認の結果、当該行為が適正に行われたと認めたときは、行為完了確認通知書(様式(緑地保全)第19号)を交付しなければならない。

(標識)

第15条 都市緑地法第21条の規定により読み替えて適用する同第7条に定める標識には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 条例別表第11(あ)欄に掲げる区域の名称
- (2) 条例別表第11(い)欄に掲げる区域の名称
- (3) 条例別表第11(あ)欄及び(い)欄に掲げる区域を示した図
- (4) その他市長が必要と認める事項

2 前項の標識は、当該区域の土地の所有者等と協議の上、公衆に見やすい場所に設置するものとする。

(原状回復等命令書)

第16条 市長は、条例第17条第1項の規定により原状回復又はこれに代わるべき必要な措置を命ずる場合は、当該原状回復等を命ぜられる者に対して、原状回復(措置)命令書(様式(緑地保全)第20号)を交付しなければならない。

(行為の実施状況等に関する報告請求及び立入検査等の通知)

第17条 市長は、条例第18条第1項又は第2項の実施について、あらかじめ書面で通知するときは、様式(緑地保全)第21号によるものとする。

(行為の実施状況の報告)

第18条 条例第18条第1項の規定により報告を請求された者は、様式(緑地保全)第22号により報告するものとする。

第3章 都市緑地法に基づく建築物の緑化率に関する制限についての手続

(緑化率の適用除外に関する許可の申請書)

第19条 規則第13条第1項に定める同項各号に掲げる事項を記載した書面は、緑化率の適用除外に関する(変更)許可申請書(様式(緑化率)第1号)とする。

(緑化率の適用除外に関する許可又は不許可の通知)

第20条 市長は、規則第13条第1項の規定による申請があった場合は、申請内容が条例第19条第4項

第2号から第4号までの規定に適合するかどうかを審査しなければならない。

- 2 市長は、前項の審査の結果、適合すると認めるときは、当該申請者に緑化率の適用除外に関する許可書（様式（緑化率）第2号）を交付しなければならない。
- 3 市長は、第1項の審査の結果、適合しないと認めるとき、又は当該申請に係る書面の記載によっては適合するかどうかを決定することができないときは、その旨及びその理由を記載した緑化率の適用除外に関する不許可通知書（様式（緑化率）第3号）を当該申請者に交付しなければならない。
- 4 規則第13条第1項の規定による申請から第2項又は前項の規定による交付までの標準処理期間は、30日間とする。

（緑化施設是正命令書等の交付）

第21条 市長は、条例第22条第1項の規定による是正命令又は同条第2項の規定による是正要請を行う場合は、当該命令又は要請を受ける者に対して、緑化施設是正命令（要請）書（様式（緑化率）第4号）を交付しなければならない。

（緑化率に関する報告及び立入検査の通知）

第22条 市長は、規則第14条第1項の規定による報告の請求又は同条第2項の規定による立入検査を行う場合において、当該報告の請求又は立入検査を受ける者に対してあらかじめ書面で通知するときは、緑化施設 報告請求、検査実施通知書（様式（緑化率）第5号）によるものとする。

- 2 規則第14条第1項の規定により報告を請求された者は、緑化施設状況報告書（様式（緑化率）第6号）により報告するものとする。

（緑化施設の工事の認定の申請書）

第23条 規則第15条に定める同条各号に掲げる事項を記載した書面は、緑化施設工事完了延期認定申請書（様式（緑化率）第7号）とする。

（緑化施設の工事の認定又は認定をしない旨の通知）

第24条 市長は、規則第15条の規定による申請があった場合は、申請内容について都市緑地法第43条第1項の認定をするかどうかを審査しなければならない。

- 2 市長は、前項の審査の結果、認定するときは、当該申請者に緑化施設工事完了延期認定書（様式（緑化率）第8号）を交付しなければならない。
- 3 市長は、第1項の審査の結果、認定しないとき、又は当該申請に係る書面の記載によっては認定するかどうかを決定することができないときは、その旨及びその理由を記載した緑化施設工事完了延期の認定をしない旨の通知書（様式（緑化率）第9号）を当該申請者に交付しなければならない。
- 4 規則第15条の規定による申請から第2項又は前項の規定による交付までの標準処理期間は、15日間とする。

（認定を受けた緑化施設の工事の完了届）

第25条 規則第16条第1項及び第2項に定める同条第1項各号に掲げる事項を記載した書面は、緑化施設工事完了届（様式（緑化率）第10号）とする。

(認定を受けた緑化施設の工事の完了確認の通知)

第26条 市長は、規則第16条第1項の規定による届出があった場合は、当該緑化施設に関する工事が完了し条例第19条又は第20条の規定に適合していることを審査し、確認しなければならない。

2 市長は、前項の確認の結果、当該緑化施設に関する工事が完了し、かつ適合していると認めるときは、当該申請者に緑化施設工事完了確認通知書(様式(緑化率)第11号)を交付しなければならない。

(緑化率の最低限度に関する証明書の交付の申請書)

第27条 規則第17条第1項(第31条第3項において準用する場合を含む。)に定める同項各号に掲げる事項を記載した書面は、緑化率適合証明(変更)申請書(様式(緑化率)第12号)とする。

(緑化率の最低限度に関する証明通知書の交付)

第28条 市長は、規則第17条の規定による申請があった場合は、申請内容が条例第19条又は第20条の規定に適合するかどうかを審査しなければならない。

2 市長は、前項の審査の結果、適合すると認めるときは、当該申請者に緑化施設適合証明通知書(様式(緑化率)第13号)を交付しなければならない。

3 市長は、第1項の審査の結果、適合しないと認めるとき、又は当該申請に係る書面の記載によっては適合するかどうかを決定することができないときは、その旨及びその理由を記載した緑化施設適合証明をしない旨の通知書(様式(緑化率)第14号)を当該申請者に交付しなければならない。

4 規則第17条の規定による申請から第2項又は前項の規定による交付までの標準処理期間は、15日間とする。

(緑化率の証明等に関する名義変更届)

第29条 規則第18条に定める同条各号に掲げる事項を記載した書面は、緑化率の証明等に関する名義変更届(様式(緑化率)第15号)とする。

(緑化率の証明等に関する取下届及び取止届)

第30条 規則第19条第1項に定める同項各号に掲げる事項を記載した書面は、緑化率の証明等に関する取下届(様式(緑化率)第16号)とする。

2 同条第2項に定める同項各号に掲げる事項を記載した書面は、緑化率の証明等に関する取止届(様式(緑化率)第17号)とする。

(規則第17条の規定によらない緑化率の最低限度に関する証明書の交付の申請)

第31条 条例第19条又は第20条の規定が適用となった建築物の維持保全をする者は、当該建築物の緑化施設を変更しようとするときは、その計画が条例第19条又は第20条の規定に適合していることを証する書面の交付を市長に求めることができる。

2 規則第19条第2項の規定による届出を行った者及び条例別表12(あ)欄に掲げる区域において既存の建築物を維持保全する者は、当該建築物の緑化施設又はその計画が条例第19条又は第20条の規定に適合していることを証する書面の交付を市長に求めることができる。

3 規則第17条の規定は、前2項の規定に基づき申請する場合について準用する。

4 第28条の規定は、前項において準用する規則第17条の規定による申請があった場合について準用する。

第4章 景観法に基づく建築物等の形態意匠に関する制限についての手続

(形態意匠の認定の申請)

第32条 条例第25条第1項の規定による認定の申請は、様式(形態意匠)第1号により行うものとする。

2 規則第20条第2項に定める計画の概要を記載した書面は、様式(形態意匠)第2号とする。

(形態意匠の認定証の交付等)

第33条 条例第25条第2項の規定による認定証の交付は、様式(形態意匠)第3号により行うものとする。

2 同条第4項の規定による形態意匠の制限に適合しないと認めたときの通知書の交付は、様式(形態意匠)第4号により行うものとする。

3 同項の規定による形態意匠の制限に適合するかどうかを決定することができない旨及びその理由を記載した通知書の交付は、様式(形態意匠)第5号により行うものとする。

(違反建築物等に関する命令)

第34条 条例第26条による命令は、様式(形態意匠)第6号により行うものとする。

(国又は地方公共団体の形態意匠制限に関する計画の通知)

第35条 条例第28条第2項の認定を受けようとする者は、建築物等の形態意匠に関する計画通知書(様式(形態意匠)第7号)の正本及び副本に、次に掲げる図書及び建築等又は建設等計画概要書(様式(形態意匠)第2号)を添えて市長に通知しなければならない。ただし、建築物の建築等又は工作物の建設等の規模が大きいため、次に掲げる縮尺の図面によっては適切に表示できない場合には、当該建築物の建築等又は工作物の建設等の規模に応じて、市長が適切と認める縮尺の図面をもって、これらの図面に替えることができる。

- (1) 建築物の敷地又は工作物の存する土地(以下「敷地等」という。)の位置及び当該敷地等の周辺の状況を表示する図面(道路及び目標となる地物並びに隣接する土地における建築物等の位置を明示したものに限り。)で縮尺2,500分の1以上のもの
- (2) 当該敷地等及びその周辺の状況を示す写真
- (3) 当該敷地等内における建築物等の位置を表示する図面(申請に係る建築物等と他の建築物等との別、土地の高低及び敷地等の接する道路の位置を明示したものに限り。)で縮尺100分の1以上のもの
- (4) 建築物等の彩色が施された2面以上の立面図で縮尺50分の1以上のもの
- (5) 当該敷地等並びにその周辺の土地及び建築物等により形成される景観を見ることができる地点で市長が別に定める地点から、当該敷地等の方向に向かって当該敷地等及びその周辺の状況を撮影した写真に当該建築物等の透視図を合成し、当該地点からの将来の景観を予想した図面
- (6) その他参考となるべき事項を記載した図書
- (7) 前各号に掲げるもののほか、添付が必要なものとして市長が認めるもの

2 前項の規定にかかわらず、市長は、同項各号に掲げる図書の添付の必要がないと認めるときは、これを省略させることができる。

(国又は地方公共団体の形態意匠に関する認定証の交付等)

第36条 第33条の規定は、条例第28条第3項の規定により認定証又は通知書を交付する場合に準用する。この場合において、「第25条第2項」又は「第25条第4項」とあるのは「第28条第3項」と読み替えるものとする。

(工事現場における形態意匠の認定の表示)

第37条 規則第23条各号に掲げる事項を記載した認定の表示は、様式(形態意匠)第8号により行うものとする。

(形態意匠に関する許可の申請)

第38条 規則第24条第1項の規定による許可の申請は、様式(形態意匠)第9号により行うものとする。

2 同第24条第2項において準用する同第20条第2項に定める計画の概要を記載した書面は、様式(形態意匠)第2号とする。

(形態意匠に関する許可通知等)

第39条 市長は、規則第24条第1項の規定による申請があった場合において、条例第30条第1項第10号又は第11号に該当すると認めて許可をしたときは、様式(形態意匠)第10号により申請者に通知するものとする。

2 市長は、規則第24条第1項の規定による申請があった場合において、条例第30条第1項第10号又は第11号に該当すると認められず許可をしなかったときは、様式(形態意匠)第11号により申請者に通知するものとする。

3 規則第24条第1項の申請から前2項の通知までの標準処理期間は30日間とする。

(形態意匠に関する計画又は施工状況報告書)

第40条 規則第25条第1項の規定による報告は、様式(形態意匠)第12号により行うものとする。

(形態意匠の認定等に関する名義変更届)

第41条 規則26条の規定による届出は、様式(形態意匠)第13号により行うものとする。

(形態意匠の認定等に関する取下届及び取止届)

第42条 規則第27条第1項の規定による届出は、様式(形態意匠)第14号により行うものとする。

2 規則第27条第2項の規定による届出は、様式(形態意匠)第15号により行うものとする。

(景観法令による処分の概要書の閲覧)

第43条 規則第28条の閲覧は、景観法令による処分の概要書の閲覧票(様式(形態意匠)第16号)を市長に提出して行うものとする。

第5章 雑則

(手数料の減免申請)

第44条 条例第32条第4項の規定による減免を受けようとする者は、許可手数料減免申請書（様式（共通）第1号）により市長に申請しなければならない。

(手数料の減免の通知)

第45条 市長は、前条の申請があった場合は、条例第32条第4項の規定に適合するかどうかを審査し、許可手数料減免承認・不承認決定通知書（様式（共通）第2号）により通知しなければならない。

(委任)

第46条 この要綱の施行に関し必要な事項は、みどり環境局長、建築局長及び都市整備局長が定める。

附 則

この要綱は、平成22年10月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日都地ま第1455号）

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現にこの要綱による改正前の横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例に基づく緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限に関する事務手続要綱の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

3 この要綱の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為（行為変更）許可申請書

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電 話

（担当者氏名及び連絡先）

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第16条第1項の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。

区 域 名		
行 為 の 種 類		
行 為 地		
行 為 の 期 間	着手予定年月日	年 月 日
	完了予定年月日	年 月 日
変更の内容及びその理由 （ 変 更 の 場 合 ）		
備 考		

※ 受付	※ 処理

- （注意） 1 他の法令の規定による許可、認定等がある場合は、備考欄に記入してください。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為設計書

（建築物）

行為地の概要 （※）	地目	
	行為地の所有別	(1) 自己所有地 (2) 借地(土地使用承諾書を添付してください。) (3) 公有地(許可証の写しを添付してください。)
	現況 (傾斜の有無、周辺の地盤との関係(高低その他)等)	

工事種別	(1) 新築 (2) 改築 (3) 増築 (4) その他()			
建築物の概要	用途			
	建物種別	(1) 地上 (2) 地下 (3) 仮設		
	構造			
	敷地面積	合計	m ²	(うち緑地保全区域 m ²)
	建築面積	申請部分	m ²	申請以外の部分 m ²
		合計		m ²
	延べ面積	申請部分	m ²	申請以外の部分 m ²
		合計		m ²
最高高さ	申請部分	m	申請以外の部分 m	
既存建築物の規模及び構造				
仮設物の設置期間	年 月 日から 年 月 日まで			
仮設物除却後の跡地処理方法				
備考				

(注意) 行為の種類が複数に及ぶ場合で、他の設計書に記載があるときは、行為地の概要(※)についての記入を省略することができます。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為設計書

（工作物）（※建築物を除く）

行為地の概要 （※1）	地目	
	行為地の所有別	(1) 自己所有地 (2) 借地(土地使用承諾書を添付してください。) (3) 公有地(許可証の写しを添付してください。)
	現況 (傾斜の有無、周辺の地盤との関係(高低その他)等)	

工事種別		(1) 新築 (2) 改築 (3) 増築 (4) その他()	
設置目的			
工作物の概要	用途		
	工作物の種別	(1) 地上 (2) 地下 (3) 仮設	
	構造		
	規模等	築造面積	m ²
		高さ	m
		その他	
	屋外広告物の概要 （※2）	表示又は掲出の期間	年 月 日から 年 月 日まで
		表示内容	
		表示面積	m ²
表示部分の高さ		m	
その他			
備考			

(注意) 1 行為の種類が複数に及ぶ場合で、他の設計書に記載があるときは、行為地の概要(※1)についての記入を省略することができます。

2 屋外広告物の概要(※2)欄は、屋外広告物を設置するときのみ記入してください。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為設計書

（土地の形質変更）

行為地の概要（※1）	地目	
	行為地の所有別	(1) 自己所有地 (2) 借地(土地使用承諾書を添付してください。) (3) 公有地(許可証の写しを添付してください。)
	現況 (傾斜の有無、周辺の地盤との関係(高低その他)等)	

行為の概要	行為の種類	宅地の造成・土地の開墾・土石の採取・鉱物の掘採・ その他（ ）			
	目的				
	施工区域面積	m ²			
	施工の内容及び方法（※2）				
	生ずる法面の最高高さ	切土法高	m	盛土法高	m
	形質変更後の処理方法				
備考					

- （注意）
- 1 行為の種類が複数に及ぶ場合で、他の設計書に記載があるときは、行為地の概要（※1）についての記入を省略することができます。
 - 2 施工の内容及び方法（※2）欄は、宅地の造成等においては切土、盛土、客土その他の別、土石の採取等においては採取方法や運搬方法について記入してください。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為設計書

（木竹伐採）

行為地の概要 （※）	地目	
	行為地の所有別	(1) 自己所有地 (2) 借地(土地使用承諾書を添付してください。) (3) 公有地(許可証の写しを添付してください。)
	現況 (傾斜の有無、周辺の地盤との関係（高低その他）等)	

伐採の概要	目的				
	区域面積				
	伐採木の概要	樹種			
		樹齢	約 年	樹高	m
		1.5 m の高さの幹の周囲	m	数量	
跡地の処理方法					
備考					

（注意） 行為の種類が複数に及ぶ場合で、他の設計書に記載があるときは、行為地の概要（※）についての記入を省略することができます。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為設計書

（水面の埋立て等）

行為地の概要 （※）	地目	
	行為地の所有別	(1) 自己所有地 (2) 借地(土地使用承諾書を添付してください。) (3) 公有地(許可証の写しを添付してください。)
	現況 (傾斜の有無、周辺の地盤との関係（高低その他）等)	

行為の概要	行為の種類	水面の（埋立て・干拓） （土石・廃棄物・再生資源）のたい積 その他（ ）
	目的	
	区域面積	m ²
	施工の内容及び方法	
	跡地の処理方法	
備考		

（注意） 行為の種類が複数に及ぶ場合で、他の設計書に記載があるときは、行為地の概要（※）についての記入を省略することができます。

横浜市 指令第 号
年 月 日

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為（行為変更）許可書

住 所

氏 名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長



年 月 日に申請のありました緑地の保全のための制限が適用される区域内行為については、次の条件を付けて許可します。

区 域 名	
行 為 の 種 類	
行 為 地	

条 件	
-----	--

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

横浜市 指令第 号
年 月 日

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為（行為変更）不許可書

住所

氏名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長



年 月 日に申請のありました緑地の保全のための制限が適用される区域内行為については、次の理由により許可しません。

区 域 名	
行 為 の 種 類	
行 為 地	

不 許 可 の 理 由	
-------------	--

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為（行為変更）通知書

年 月 日

(通知先)
横浜市長

通知者 住 所
氏 名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電 話
(担当者氏名及び連絡先)

緑地の保全のための制限が適用される区域内における行為について、次のとおり通知します。

この通知書の記載事項は、事実と相違ありません。

区 域 名			
行 為 の 種 類			
行 為 地			
行 為 の 期 間	着手予定年月日	年	月 日
	完了予定年月日	年	月 日
変更の内容及びその理由 (変 更 の 場 合)			
備 考			

※ 受付	※ 処理

- (注意) 1 他の法令の規定による許可、認定等がある場合は、備考欄に記入してください。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為着手済届

年 月 日

（届出先）

横浜市長

届出者 住 所

氏 名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電 話

（担当者氏名及び連絡先）

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第16条第1項の規定が施行又は適用された際既に着手していた行為について、次のとおり届け出ます。

この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

区 域 名			
行 為 の 種 類			
行 為 地			
行 為 の 期 間	着 手 年 月 日	年	月 日
	完 了 予 定 年 月 日	年	月 日
変 更 の 内 容 及 び そ の 理 由 （ 変 更 の 場 合 ）			
備 考			

※受付	※処理

- （注意）
- 1 他の法令の規定による許可、認定等がある場合は、備考欄に記入してください。
 - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

緑地の保全のための制限が適用される区域内非常災害応急措置届

年 月 日

(届出先)

横浜市長

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話

(担当者氏名及び連絡先)

緑地の保全のための制限が適用される区域内において非常災害のため必要な応急措置を行いましたので、次のとおり届け出ます。

この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

区 域 名		
行 為 の 種 類		
行 為 地		
行 為 の 期 間	着手年月日	年 月 日
	完了年月日	年 月 日
備 考		

※受付	※処理

(注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為（行為変更）協議申出書

年 月 日

（協議先）

横浜市長

（申出者）

所在地

名称及び代表者の氏名

電話

（担当者氏名及び連絡先）

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 16 条第 8 項の規定に基づき協議したいので、次のとおり申し出ます。

この申出書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。

区 域 名		
行 為 の 種 類		
行 為 地		
行 為 の 期 間	着手予定年月日	年 月 日
	完了予定年月日	年 月 日
変更の内容及びその理由 （ 変 更 の 場 合 ）		
備 考		

※受付	※処理

- （注意） 1 他の法令の規定による許可、認定等がある場合は、備考欄に記入してください。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。

年 月 日

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為（行為変更）協議結果通知書

所在地

名称及び代表者の氏名

様

横浜市長



年 月 日に申し出のあった緑地の保全のための制限が適用される区域内行為については、協議を終了しましたので、通知します。

協議成立年月日	
区 域 名	
行 為 の 種 類	
行 為 地	
協 議 結 果	

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為の表示

許可又は協議成立 年 月 日 及び 番 号	年 月 日 第 号
行為の種類	
行為者	連絡先 電話 ()
行為の期間	年 月 日から 年 月 日まで

縦 45センチメートル以上
横 50センチメートル以上

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為許可等に関する名義変更届

年 月 日

(届出先)

横浜市長

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話

横浜市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

手 続 きの 種 別	
許可、通知、届出又は協議成立年月日及び番号	年 月 日 第 号
行 為 の 種 類	
行 為 地	
変更後の住所及び氏名 (法人の場合は、名称、所在地、代表者の氏名)	
変更前の住所及び氏名 (法人の場合は、名称、所在地、代表者の氏名)	
備 考	

※ 受 付 処 理 欄	
----------------------------	--

- (注意) 1 変更後及び変更前の住所及び氏名の欄には、変更に係る事項についてのみ記入してください。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為の許可等に関する取下届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

届出者 住 所
氏 名
（法人の場合は、名称・代表者の氏名）
電 話

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第11条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

この届出書の記載事項は、事実に相違ありません。

許可申請又は協議申出 年 月 日	年 月 日 第 号
行 為 の 種 類	
行 為 地	
取 り 下 げ る 理 由	
備 考	

※ 受 付 処 理 欄	
----------------------------	--

（注意） 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為の許可等に関する取止届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

届出者 住 所
氏 名
（法人の場合は、名称・代表者の氏名）
電 話

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第11条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

許可又は協議成立 年月日及び番号	年 月 日 第 号
行 為 の 種 類	
行 為 地	
取 り や め る 理 由	
備 考	

※ 受 付 処 理 欄	
----------------------------	--

（注意） 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為完了届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

届出者 住 所
氏 名
（法人の場合は、名称・代表者の氏名）
電 話

緑地の保全のための制限が適用される区域内における行為が完了しましたので、次のとおり届け出ます。

この届出書の記載事項は、事実に相違ありません。

許可又は協議成立 年月日及び番号	年 月 日 第 号
行為の種類	
行為地	
行為完了年月日	年 月 日
備 考	

※ 受 付 処 理 欄	
----------------------------	--

（注意） 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

年 月 日

緑地の保全のための制限が適用される区域内行為完了確認通知書

住 所
氏 名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長



年 月 日に完了の届け出がありました緑地の保全のための制限が適用される区域内行為については、樹林地、草地等の保全上支障がないことを確認しましたので通知します。

許可又は協議成立 年月日及び番号	年 月 日 第 号
工事完了届の受付 年月日及び番号	年 月 日 第 号
区 域 名	
行 為 の 種 類	
行 為 地	

原状回復（措置）命令書

様

横浜市長



横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 17 条の規定に基づき、
原状回復 ・ 措置 を命じます。

1 命令の対象	
区域名	
行為の種類	
行為地	
2 命令の内容	
3 命令する理由	
4 履行期限	
5 その他	

(A 4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

横浜市

指令 第

号

年 月 日

緑地の保全のための制限が適用される区域内

報告請求
検査実施
調査実施

通知書

様

横浜市長



横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 18 条の規定に基づき、
同条例第.....16 条.....に関する
ので通知します。

報告を求めます
検査を行います
調査を行います

1 報告・検査・調査の対象	
区域名	
行為の種類	
行為地	
2 報告・検査・調査の理由	
3 報告・検査・調査の内容	

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

緑地の保全のための制限が適用される区域内状況報告書

年 月 日

(報告先)
横浜市長

報告者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 16 条.....
に関し、次のとおり報告します。

1 報告の対象	
区域名	
行為の種類	
行為地	
2 報告の内容	

緑化率の適用除外に関する（変更）許可申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条第4項
 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条第4項及び都市緑地法第35条第2項
に規定する適用除外に関する許可を受けたいので、次のとおり申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積	
建築物の名称	
地名地番	
区域又は地区名	
敷地面積	
2 適用除外の理由	
3 適用除外の許可年月日及び番号（変更の場合）	
4 変更の理由 (変更の場合)	

緑化率の適用除外に関する許可書

様

横浜市長



年 月 日に申請のありました計画について、次の条件を付して

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条第4項

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条第4項及び都市緑地法第35条第2項

の規定による許可をします。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積	
建築物の名称	
地名地番	
区域又は地区名	
敷地面積	
2 適用除外の理由	
3 許可条件	

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

緑化率の適用除外に関する不許可通知書

様

横浜市長



年 月 日に申請のありました計画について、

- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条第4項
 - 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条第4項及び都市緑地法第35条第2項
- の規定による許可をしません。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積	
建築物の名称	
地名地番	
区域又は地区名	
敷地面積	
2 不許可理由	

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

緑化施設是正 命令（要請） 書

様

横浜市長



- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第22条の規定に基づき、同条例第19条.....
- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第22条の規定に基づき、同条例第19条.....及び都市緑地法第37条の規定に基づき、同法第35条.....に関する規定に適合するよう 命じます ・ 要請します。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積	
建築物の名称	
地名地番	
区域又は地区名	
敷地面積	
2 命令又は要請の内容	
3 命令又は要請する理由	
4 履行期限	

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

緑化施設 報告請求 、 検査実施 通知書

様

横浜市長



- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第23条の規定に基づき、同条例第19条.....
- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第23条の規定に基づき、同条例第19条.....及び都市緑地法第38条の規定に基づき、同法第35条.....に関する 報告を求めます・検査を行います ので通知します。

1	緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積
	建築物の名称
	地名地番
	区域又は地区名
	敷地面積
2	報告又は検査の内容
3	報告又は検査の理由

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

緑化施設状況報告書

年 月 日

（報告先）
横浜市長

報告者 住所
氏名
（法人の場合は、名称・代表者の氏名）
電話

- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条.....
 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条.....及び
都市緑地法第35条.....
に関し、次のとおり報告します。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積	
建築物の名称	
地名地番	
区域又は地区名	
敷地面積	
2 報告内容	

緑化施設工事完了延期認定申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

都市緑地法第43条の規定に基づき、建築基準法第6条第1項又は第18条第2項の規定による工事の完了の日までに

- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条又は第20条の規定
- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第19条又は第20条の規定及び都市緑地法第35条又は第36条の規定

による緑化施設に関する工事を完了することができないことについて認定を受けたいので、次のとおり申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積

建築物の名称	
地名地番	
敷地面積	

2 既存の緑化施設の位置、種別及び面積

位置	
種別	
面積	

3 整備する緑化施設の概要、規模、配置、種別及び面積

概要及び規模	
配置	
種別	
面積	

4 上記3のうち、工事を完了することができない緑化施設の概要、規模、配置、種別及び面積、当該工事を完了することができない理由並びに完了予定年月日

概要及び規模	
配置	
種別	
面積	
工事を完了することができない理由	
完了予定年月日	

5 緑化施設の面積の敷地面積に対する割合

上記2と3を合計した緑化施設の面積の敷地面積に対する割合	
上記2と3を合計した緑化施設の面積から上記4の緑化施設の面積を減じた緑化施設の面積の敷地面積に対する割合	

6 緑化施設適合証明通知書の番号及び証明年月日

--

(注意) 緑化施設の面積については、都市緑地法施行規則第9条の規定に基づいて計算してください。

緑化施設工事完了延期認定書

様

横浜市長



年 月 日に申請のありました件について、都市緑地法第43条第1項の認定をします。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積

建築物の名称	
地名地番	
敷地面積	

2 工事を完了することができない緑化施設の概要、規模、配置、種別及び面積、当該工事を完了することができない理由並びに完了予定年月日

概要及び規模	
配置	
種別	
面積	
工事を完了することができない理由	
完了予定年月日	

緑化施設工事完了延期の認定をしない旨の通知書

様

横浜市長



年 月 日に申請のありました件について、次の理由により都市緑地法第43条第1項の認定をしないことを通知します。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積

建築物の名称	
地名地番	
敷地面積	

2 認定をしない理由

--

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

緑化施設工事完了届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

都市緑地法第 43 条の規定に基づき認定を受けた

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定及び
都市緑地法第 35 条又は第 36 条の規定

による緑化施設に関する工事が完了しましたので、次のとおり届け出ます。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積

建築物の名称	
地名地番	
敷地面積	

2 工事完了年月日及び認定書の番号

工事完了年月日	
認定書の番号	

3 緑化施設適合証明通知書の番号及び証明年月日

--

(注意) 1 届出者は、緑化施設工事完了延期認定申請書の申請者となります。

緑化施設工事完了確認通知書

様

横浜市長



年 月 日に届出のありました件について、緑化施設に関する工事が完了し、
横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定
横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定及び
都市緑地法第 35 条又は第 36 条の規定
に適合していることを確認しましたので通知します。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積

建築物の名称	
地名地番	
敷地面積	

2 工事完了年月日及び認定書の番号

工事完了年月日	
認定書の番号	

緑化率適合証明（変更）申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定
横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定及び
 都市緑地法第 35 条又は第 36 条の規定
 に適合していることを証する書面の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積	
建築物の名称	
地名地番	
区域又は地区名	
敷地面積	
2 建築物の工事種別	
3 緑化施設の概要、規模、種別及び配置	
概要及び規模	
種別	
配置	
4 緑化施設の面積及び建築物の緑化施設の面積の敷地面積に対する割合	
緑化施設の面積	
建築物の緑化施設の面積の敷地面積に対する割合（緑化率）	
地区整備計画等による緑化率の最低限度	
緑化地域による緑化率の最低限度	
5 建築着工予定年月日	
6 適合通知年月日及び番号（変更の場合）	
7 変更の理由（変更の場合）	
8 備考	

(注意) 緑化施設の面積については、都市緑地法施行規則第 9 条の規定に基づいて計算してください。

緑化施設適合証明通知書

様

横浜市長



年 月 日に申請のありました計画について、

- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定
横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定及び
 都市緑地法第 35 条又は第 36 条
 に適合していることの証明をします。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置、面積及び建築着工予定年月日

建築物の名称	
地名地番	
区域又は地区名	
敷地面積	
建築着工予定年月日	

2 緑化率の適合に関する事項

(1) 建築物の工事種別	
(2) 緑化施設の概要、規模、種別及び配置	
概要及び規模	
種別	
配置	
(3) 緑化施設の面積及び建築物の緑化施設の面積の敷地面積に対する割合	
緑化施設の面積	
建築物の緑化施設の面積の敷地面積に対する割合（緑化率）	
地区整備計画等による緑化率の最低限度	
緑化地域による緑化率の最低限度	

緑化施設適合証明をしない旨の通知書

様

横浜市長



年 月 日に申請のありました計画について、次の理由により
横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定
横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 19 条又は第 20 条の規定及び
都市緑地法第 35 条又は第 36 条の規定
に適合していることの証明をしない旨を通知します。

1 緑化施設を整備する建築物の敷地の位置及び面積	
建築物の名称	
地名地番	
区域又は地区名	
敷地面積	
2 適合を証明しない理由	

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

緑化率の証明等に関する名義変更届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第 18 条の規定
 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第 18 条の規定及び横浜市都市緑地法施行細則第 14 条の規定
 により、次のとおり届け出ます。この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

1 申請の種類		
2 許可、認定又は証明 年月日及び番号		
3 建築物の敷地の 地名地番		
4 変更の理由		
5 建築主の 住所及び氏名	変更前	
	変更後	
6 備考		

※受付 処理欄	
------------	--

- (注意)
- 1 届出者は、変更前又は変更後の建築主となります。
 - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

緑化率の証明等に関する取下届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第 19 条第 1 項の規定
- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第 19 条第 1 項の規定及び横浜市都市緑地法施行細則第 15 条第 1 項の規定
- により、次のとおり届け出ます。この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

1 申請の種類	
2 申請年月日	
3 建築物の敷地の地名地番	
4 取下げる理由	
5 備考	

※受付処理欄	
--------	--

- (注意)
- 1 届出者は、建築主となります。
 - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

緑化率の証明等に関する取止届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第 19 条第 2 項の規定
- 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における緑地の保全、建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第 19 条第 2 項の規定及び横浜市都市緑地法施行細則第 15 条第 2 項の規定
- により、次のとおり届け出ます。この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

1 申請の種類	
2 許可又は証明 年月日及び番号	
3 建築物の敷地の 地名地番	
4 取りやめる理由	
5 備考	

※受付処理欄	
--------	--

- (注意)
- 届出者は、建築主となります。
 - ※印のある欄は、記入しないでください。

建築物等の形態意匠に関する認定申請書

（第1面）

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 住所

氏名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電話 ()

〔 代理人 氏名 () 電話 () 〕

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第25条第1項の規定による認定を受けたいので、次のとおり申請します。

この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。

1 建築物の建築等又は工作物の建設等をする者（工事主）等の概要

(1) 建築物の建築等又は工作物の建設等をする者（工事主）

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号・住所】

【ニ. 電話番号】

(2) 設計者

【イ. 資格】() 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】() 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号・所在地】

【ホ. 電話番号】

(3) 工事監理者

【イ. 資格】() 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】() 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号・所在地】

【ホ. 電話番号】

※ 受付	※ 認定証

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

(4) 工事施工者

【イ. 氏名】

【ロ. 営業所名】 建設業の許可 (大臣・知事) 第 号

【ハ. 郵便番号・所在地】

【ニ. 電話番号】

2 計画の内容

(1) 建築物の建築等又は工作物の建設等の場所

(2) 建築物の建築等又は工作物の建設等の種別

① 建築物の建築等 工作物の建設等

② 新築又は新設 増築 改築 移転 修繕 模様替 色彩の変更

(3) 建築物又は工作物の概要

【イ. 用途】	【ロ. 敷地面積】
【ハ. 高さ】	【ニ. 階数】 地上 階 地下 階
【ホ. 建築又は建設面積】 全体	(増築又は改築に係る部分)
【ヘ. 延べ面積】 全体	(増築又は改築に係る部分)
【ト. 立面の面積】 (修繕若しくは模様替又は色彩の工事に係る建築物等に限る。)	
外壁の立面の面積	各面の合計面積 (工事に係る部分)
屋根の立面の面積	各面の合計面積 (工事に係る部分)
【チ. その他】	

(4) 建築物又は工作物の形態意匠の内容

建築物等の形態意匠の制限	形態意匠の制限に係る計画内容 (修繕若しくは模様替又は色彩の変更の場合は、工事に係る部分のみ)

(第3面)

(5) 建築物又は工作物の形態意匠の内容 (第2面の続き)

建築物等の形態意匠の制限	形態意匠の制限に係る計画内容 (修繕若しくは模様替又は色彩の変更の場合は、工事に係る部分のみ)

(第4面)

(6) 着手予定日 年 月 日

(7) 完了予定日 年 月 日

(8) その他必要な事項

(9) 備考

- (注意)
- 1 設計者又は工事施工者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ設計者又は工事監理者の住所を書いてください。
 - 2 工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
 - 3 変更申請を行う場合には、2(8)に変更の概要を記載してください。
 - 4 行為の名称又は工事名が定まっているときは、2(9)に記載してください。
 - 5 次の図書を添付してください。
 - (1) 位置図 縮尺 1/2,500以上
 - (2) 当該敷地等及びその周辺の状況を示す写真
 - (3) 配置図 縮尺 1/100以上
 - (4) 彩色が施された2面以上の立面図 縮尺 1/50以上
 - (5) フォトモンタージュ(建築物の建築等又は工作物の建設等の種類等によって必要)
 - (6) その他市長が必要と認める図書

建築等又は建設等計画概要書

（第1面）

1 建築物の建築等又は工作物の建設等をする者（工事主）等の概要

（1）建築物の建築等又は工作物の建設等をする者（工事主）

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号・住所】

（2）設計者

【イ. 資格】（ ） 建築士（ ） 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所（ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号・所在地】

【ホ. 電話番号】

（3）工事監理者

【イ. 資格】（ ） 建築士（ ） 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所（ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号・所在地】

【ホ. 電話番号】

（4）工事施工者

【イ. 氏名】

【ロ. 営業所名】 建設業の許可（大臣・知事）第 号

【ハ. 郵便番号・所在地】

【ニ. 電話番号】

※認定証	※備考

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

2 計画の内容

(1) 建築物の建築等又は工作物の建設等の場所

(2) 建築物の建築等又は工作物の建設等の種別

① 建築物の建築等 工作物の建設等

② 新築又は新設 増築 改築 移転 修繕 模様替 色彩の変更

(3) 建築物の建築等又は工作物の建設等の概要

【イ. 用途】	【ロ. 敷地面積】
【ハ. 高さ】	【ニ. 階数】 地上 階 地下 階
【ホ. 建築又は建設面積】 全体	(増築又は改築に係る部分)
【ヘ. 延べ面積】 全体	(増築又は改築に係る部分)
【ト. 立面の面積】(修繕若しくは模様替又は色彩の工事に係る建築物等に限る。)	
外壁の立面の面積	各面の合計面積 (工事に係る部分)
屋根の立面の面積	各面の合計面積 (工事に係る部分)
【チ. その他】	

(4) 建築物又は工作物の形態意匠の内容

建築物等の形態意匠の制限	形態意匠の制限に係る計画内容 (修繕若しくは模様替又は色彩の変更の場合は、工事に係る部分のみ)

(5) 着手予定日 年 月 日

(6) 完了予定日 年 月 日

(7) その他必要な事項

(8) 備考

3 計画の内容を示す図面

(1) 建築物の敷地又は工作物の存する土地の位置及び当該敷地又は土地の周辺の状況を表示する図面 (位置図)

(2) 当該敷地又は土地内における建築物又は工作物の位置を表示する図面 (配置図)

(3) 建築物又は工作物の彩色が施された2面以上の立面図

(第4面)

(4) フォトモンタージュ (建築物の建築等又は工作物の建設等の種類等によって必要)

(5) 備考

-
- (注意) 1 工事監理者又は工事施工者が未定ときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 2 位置図には、縮尺、道路及び目標となる地物並びに隣接する土地における建築物等の位置を明示してください。
- 3 配置図には、縮尺、申請に係る建築物等と他の建築物等との別、土地の高低及び敷地等の接する道路の位置を明示してください。
- 4 建築物又は工作物の彩色が施された2面以上の立面図には、縮尺を明示してください。

地区計画に定められた形態意匠の制限に適合している旨の認定証

横浜市 指令第 号
年 月 日

住所

氏名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長



次のとおり {申請通知} のあった計画について、横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第24条の建築物等の形態意匠の制限に適合しているものと認めます。

1 申請年月日	年 月 日
2 建築物の建築等又は 工作物の建設等の場所	区
3 計画の概要	
(1) 建築物の建築等又は 工作物の建設等の種別	① <input type="checkbox"/> 建築物の建築等 <input type="checkbox"/> 工作物の建設等 ② <input type="checkbox"/> 新築又は新設 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 色彩の変更
(2) 建築物又は工作物の用途	
4 備考	
※ 認定番号	

(注意) この認定証は、大切に保存しておいてください。

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

地区計画に定められた形態意匠の制限に適合しない旨の通知書

横浜市 指令第 号
年 月 日

住所

氏名 様
（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

横浜市長



別添の { 認定申請書 } 及び添付図書に記載の計画は、次の理由により、横浜市地区計画の区域内
 { 計画通知書 }
における建築物等の制限に関する条例第24条の建築物等の形態意匠の制限に適合しないものと認めます。

（理由）

（注意）この通知書は、大切に保存しておいてください。

（A4）

（備考）

様式の下欄には、教示について記載することができる。

地区計画区域内の建築物等の形態意匠について期間内に認定できない旨の通知書

横浜市 指令第 号
年 月 日

住所

氏名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長



記

1 申請年月日	年 月 日
2 建築物の建築等又は工作物の建設等の場所	区

上記のとおり申請のあった計画は、次の理由により、横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第24条の建築物等の形態意匠の制限に適合していることについて、同条例第 条第 項に規定する期限内に認められないので、同条第 項の規定により通知します。

(理由)

(備考)

(注意) この通知書は、大切に保存しておいてください。

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

地区計画区域内の建築物等に関する命令書

第 号
年 月 日

住所

氏名

様

横浜市長



横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 25 条第 1 項の規定による認定に係る行為が、地区計画に定められた建築物又は工作物の形態意匠の制限に適合しないと認められるため、同条例第 26 条第 1 項の規定により、次の措置をとることを命じます。

命令に係る行為		
	行為の場所	横浜市 区
	認定年月日及び番号	年 月 日 第 号
地区計画の名称		地区区分名称
建築物又は工作物の形態意匠の制限の内容		
措置の内容		
履行期限	年 月 日	
報告期限	年 月 日	
報告先		

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

建築物等の形態意匠に関する計画通知書

（第1面）

年 月 日

（通知先）

横浜市長

所在地

通知者

電話 ()

{ 代理人 氏名 () }
電話 ()

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第28条第2項の規定による認定を受けたいので、次のとおり通知します。

この通知書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。

1 建築物の建築等又は工作物の建設等をする者（工事主）等の概要

(1) 建築物の建築等又は工作物の建設等をする者（工事主）

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号・住所】

【ニ. 電話番号】

(2) 設計者

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号・所在地】

【ホ. 電話番号】

(3) 工事監理者

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号・所在地】

【ホ. 電話番号】

※ 受付	※ 認定証

(注意) ※印のある欄は、記入しないでください。

(4) 工事施工者

【イ. 氏名】

【ロ. 営業所名】 建設業の許可 (大臣・知事) 第 号

【ハ. 郵便番号・所在地】

【ニ. 電話番号】

2 計画の内容

(1) 建築物の建築等又は工作物の建設等の場所

(2) 建築物の建築等又は工作物の建設等の種別

① 建築物の建築等 工作物の建設等

② 新築又は新設 増築 改築 移転 修繕 模様替 色彩の変更

(3) 建築物又は工作物の概要

【イ. 用途】	【ロ. 敷地面積】
【ハ. 高さ】	【ニ. 階数】 地上 階 地下 階
【ホ. 建築又は建設面積】 全体	(増築又は改築に係る部分)
【ヘ. 延べ面積】 全体	(増築又は改築に係る部分)
【ト. 立面の面積】 (修繕若しくは模様替又は色彩の工事に係る建築物等に限る。)	
外壁の立面の面積	各面の合計面積 (工事に係る部分)
屋根の立面の面積	各面の合計面積 (工事に係る部分)
【チ. その他】	

(4) 建築物又は工作物の形態意匠の内容

建築物等の形態意匠の制限	形態意匠の制限に係る計画内容 (修繕若しくは模様替又は色彩の変更の場合は、工事に係る部分のみ)

(第3面)

(5) 建築物又は工作物の形態意匠の内容 (第2面の続き)

建築物等の形態意匠の制限	形態意匠の制限に係る計画内容 (修繕若しくは模様替又は色彩の変更の場合は、工事に係る部分のみ)

(第4面)

(6) 着手予定日 年 月 日

(7) 完了予定日 年 月 日

(8) その他必要な事項

(9) 備考

-
- (注意) 1 設計者又は工事施工者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ設計者又は工事監理者の住所を書いてください。
- 2 工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 3 変更申請を行う場合には、2(8)に変更の概要を記載してください。
- 4 行為の名称又は工事名が定まっているときは、2(9)に記載してください。
- 5 次の図書を添付してください。
- (1) 位置図 縮尺 1/2,500以上
 - (2) 当該敷地等及びその周辺の状況を示す写真
 - (3) 配置図 縮尺 1/100以上
 - (4) 彩色が施された2面以上の立面図 縮尺 1/50以上
 - (5) フォトモンタージュ(建築物の建築等又は工作物の建設等の種類等によって必要)
 - (6) その他市長が必要と認める図書

様式（形態意匠）第8号（第37条）

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例による 形態意匠の制限に関する認定済	
認定年月日番号	年 月 日 第 号
建築物の建築等又は工 作物の建設等 をする者（工事主）の氏名	
設計者氏名	
工事施工者氏名	
工事現場管理者氏名	
認定に係る その他の事項	

（縦25センチメートル以上、横35センチメートル以上）

建築物等の形態意匠に関する許可申請書

（第1面）

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 住所

氏名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電話 ()

〔 代理人 氏名

電話 () 〕

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第30条第1項の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。

1 建築物の建築等又は工作物の建設等をする者（工事主）等の概要

(1) 建築物の建築等又は工作物の建設等をする者（工事主）

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号・住所】

【ニ. 電話番号】

(2) 設計者

【イ. 資格】() 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】() 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号・所在地】

【ホ. 電話番号】

(3) 工事監理者

【イ. 資格】() 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】() 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号・所在地】

【ホ. 電話番号】

※ 受付	※ 許可の概要

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

(第2面)

(4) 工事施工者

【イ. 氏名】

【ロ. 営業所名】 建設業の許可 (大臣・知事) 第 号

【ハ. 郵便番号・所在地】

【ニ. 電話番号】

2 計画の内容

(1) 建築物の建築等又は工作物の建設等の場所

(2) 建築物の建築等又は工作物の建設等の種別

① 建築物の建築等 工作物の建設等

② 新築又は新設 増築 改築 移転 修繕 模様替 色彩の変更

(3) 建築物又は工作物の概要

【イ. 用途】	【ロ. 敷地面積】
【ハ. 高さ】	【ニ. 階数】 地上 階 地下 階
【ホ. 建築又は建設面積】 全体	(増築又は改築に係る部分)
【ヘ. 延べ面積】 全体	(増築又は改築に係る部分)
【ト. 立面の面積】 (修繕若しくは模様替又は色彩の工事に係る建築物等に限る。)	
外壁の立面の面積	各面の合計面積 (工事に係る部分)
屋根の立面の面積	各面の合計面積 (工事に係る部分)
【チ. その他】	

(4) 建築物又は工作物の形態意匠の内容 (許可に係る事項を除く。)

建築物等の形態意匠の制限	形態意匠の制限に係る計画内容 (修繕若しくは模様替又は色彩の変更の場合は、工事に係る部分のみ)

(第3面)

(5) 建築物又は工作物の形態意匠の内容のうち許可に係る事項

建築物等の形態意匠の制限	制限に適合させることができない理由	制限に適合しない部分の形態意匠の計画内容

(第4面)

(6) 着手予定日 年 月 日

(7) 完了予定日 年 月 日

(8) その他必要な事項

(9) 備考

- (注意)
- 1 設計者又は工事施工者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ設計者又は工事監理者の住所を書いてください。
 - 2 工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
 - 3 変更申請を行う場合には、2(8)に変更の概要を記載してください。
 - 4 行為の名称又は工事名が定まっているときは、2(9)に記載してください。
 - 5 次の図書を添付してください。
 - (1) 位置図 縮尺 1/2,500以上
 - (2) 当該敷地等及びその周辺の状況を示す写真
 - (3) 配置図 縮尺 1/100以上
 - (4) 彩色が施された2面以上の立面図 縮尺 1/50以上
 - (5) フォトモンタージュ(建築物の建築等又は工作物の建設等の種類等によって必要)
 - (6) その他市長が必要と認める図書

地区計画区域内の建築物等の形態意匠についての許可通知書

横浜市 指令第 号
年 月 日

住所

氏名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長



次のとおり申請のあった計画について、横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第30条第1項第 号に該当するものと認め、許可しましたので通知します。

1 申請年月日	年 月 日
2 建築物の建築等 又は工作物の建設等の場所	区
3 計画の概要	
(1) 建築物の建築等又は 工作物の建設等の種別	① <input type="checkbox"/> 建築物の建築等 <input type="checkbox"/> 工作物の建設等 ② <input type="checkbox"/> 新築又は新設 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 色彩の変更
(2) 建築物又は工作物の用途	
4 許可に係る事項	
5 許可条件	
6 備考	
※ 認定番号	

(注意) この認定証は、大切に保存しておいてください。

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

地区計画区域内の建築物等の形態意匠についての不許可通知書

横浜市 指令第 号
年 月 日

住所

氏名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長



次のとおり申請のあった計画については、横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第30条第1項第 号に該当すると認められなかったため、許可しないことを通知します。

1 申請年月日	年 月 日
2 建築物の建築等 又は工作物の建設等の場所	区
3 計画の概要	
(2) 建築物の建築等又は 工作物の建設等の種別	① <input type="checkbox"/> 建築物の建築等 <input type="checkbox"/> 工作物の建設等 ② <input type="checkbox"/> 新築又は新設 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 色彩の変更
(2) 建築物又は工作物の用途	
4 許可に係る事項	
5 許可しない理由	
6 備考	

(注意) この認定証は、大切に保存しておいてください。

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

地区計画区域内の建築物等に関する工事計画又は施工状況報告書

[報告先] 横浜市長

住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話 ()

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 31 条第 1 項の規定により、工事の実施状況等について、次のとおり報告します。

報告に係る行為		
	行為の場所	横浜市 区
	認定年月日及び番号	年 月 日 第 一 号
地区計画の名称		地区区分 名称
報告事項		

※受付処理欄（この欄には記入しないでください。）

--

(注意) 報告事項は、報告すべき事項が記載されている図書の添付で代えることができます。

形態意匠の認定等に関する名義変更届

（第1面）

年 月 日

（届出先）
横浜市長

届出者 住所
氏名
（法人の場合は、名称・代表者の氏名）
電話 （ ）

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第26条の規定により、次のとおり届け出ます。
この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

1 認定又は許可の 年月日及び番号	
2 変更の理由	

※ 受付 処理 欄	
--------------------	--

- （注意）
- 1 届出者は、旧又は新工事主となります。
 - 2 3から6までに掲げる事項については、変更に係るものについてのみ記入してください。
 - 3 認定証又は許可通知書を添えて提出してください。
 - 4 ※印のある欄は、記入しないでください。

建築物の建築等又は 3 工作物の建設等をする者 (工事主)の氏名及び住所	新 旧
4 工事監理者の 氏名及び住所	新 旧 () 建築士 () 登録 号 () 建築士事務所 () 登録第 号 電話 () () 建築士 () 登録 号 () 建築士事務所 () 登録第 号 電話 ()
5 工事施工者の 住所及び氏名	新 旧
6 設計者の住所	新 旧
7 備考	

形態意匠の認定等に関する取下届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話 ()

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第27条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

1	認定又は許可 申請年月日
2	建築物の建築等又は 工作物の建設等をする者 (工事主)の氏名及び住所
3	建築物の建築等又は 工作物の建設等の場所
4	取下げる理由
5	備考

※ 受付 処理 欄	
--------------------	--

- (注意) 1 届出者は、建築物の建築等又は工作物の建設等をする者(工事主)となります。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。

形態意匠の認定等に関する取止届

年 月 日

(届出先)

横浜市長

届出者 住所

氏名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電話 ()

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例における建築物の緑化率及び建築物等の形態意匠の制限の施行に関する規則第27条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

建築物の建築等又は 1 工作物の建設等をする者 (工事主)の氏名及び住所	
建築物の建築等又は 2 工作物の建設等の場所	
認定又は許可年月日 3 及び認定証又は 許可通知書の番号	
4 取りやめる理由	
5 備 考	

※ 受 付 処 理 欄	
----------------------------	--

- (注意)
- 1 届出者は、建築物の建築等又は工作物の建設等をする者(工事主)となります。
 - 2 認定証又は許可通知書を添えて、提出してください。
 - 3 ※印のある欄は、記入しないでください。

景観法令による処分の概要書の閲覧票

年 月 日

閲覧者 住所
氏名
電話 ()

1	建築物の敷地又は 工作物の存する 土地の場所	
2	建築物又は工作物の 工事主の氏名	
3	認定又は許可年月日 及び認定証又は 許可通知書の番号	
4	閲覧の理由	
5	備考	

※ 受付処理欄	
---------	--

(注意) ※印のある欄は、記入しないでください。

許可手数料減免申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

申請者 住所
氏名
（法人の場合は、名称・代表者の氏名）
電話

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第 32 条第 項第 号の規定による手数料の減免を受けたいので、次のとおり申請します。

この申請書の記載事項は、事実と相違ありません。

1	建築物等の敷地の位置及び面積
	建築物等の名称
	地名地番
	区域又は地区名
	敷地面積
2	減免を申請する理由

許可手数料減免 承認 ・ 不承認 決定通知書

様

横浜市長



年 月 日に申請のありました許可手数料の免除については、次の通り 減免する ・ 減免しない ことに決定しましたので、通知します。

1	建築物等の敷地の位置及び面積
	建築物等の名称
	地名地番
	区域又は地区名
	敷地面積
2	決定内容
3	減免をする理由又は減免をしない理由

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。